

令和 3 年度

財務書類の分析と解説

紀南地方老人福祉施設組合

1 公会計改革について

地方公共団体の会計方式は単式簿記・現金主義であり、現金の収入・支出に着目しており、高い客観性や現金収支の厳密な管理という面で優れています。しかしながら、現金収支以外の情報（保有している土地・建物などの資産残高や将来返さなければいけない負債の金額など）の情報が見えづらいという欠点があります。

そこで、資産・負債をより正確に把握するため、平成20年度決算から、総務省の新地方公会計制度研修会報告書等に示された「基準モデル」による財務書類の作成をしてきましたが、地方公共団体の財務書類作成にあたっては、統一的な会計基準がありませんでした。

そこで、平成27年に総務省より、全国の地方公共団体が同じ基準で財務書類を作成するよう要請がありました。（統一的な基準）今後は全国の地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成することになります。

2 公会計制度に基づく財務書類の解説

1 貸借対照表【Balance Sheet】

貸借対照表はバランスシートとも呼ばれており、資産・負債・純資産の3つの要素から構成されています。

左側に財産や権利など将来にわたる様々なサービスを提供できる「資産」を、右側にそれを築くための借入金などで将来の世代が返済することになる「負債」。国や県からの補助金等により今までの世代が負担し、返済の必要がない「純資産」として記載されています。

基準日時点における組合の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにする帳票です。

資産	負債
所有資産の内容と金額です。サービスの提供能力を示しています。	借入金や将来の職員の退職金など、将来世代が負担する債務です。
1 固定資産	1 固定負債
有形固定資産（建物・物品等）	地方債・借入金・退職手当引当金等
無形固定資産（ソフトウェア等）	2 流動負債
投資その他資産	1年以内償還予定地方債等
	純資産
2 流動資産	純資産とは現在までの世代が負担した金額で、正味の資産です。
現金・基金・その他	
資産計	負債・純資産計

2 行政コスト計算書【Profit and Loss Statement】

行政コスト計算書とは、1年間にサービスの提供に掛けた費用と使用料・手数料等から得られた収入を比較して示すものです。

建物・設備等の1年間の物としての価値の「目減り分」も費用とみなして「減価償却費」という項目で計上しています。

会計期間中の組合の費用・収益の取引高を明らかにする帳票です。

A 経常費用合計	
サービスの提供に掛けたコスト	
a 人にかかるコスト（職員給与・退職手当等）	
b 物にかかるコスト（物品購入・修繕費・減価償却費等）	
c 移転支出的なコスト（社会保障給付費・補助金等）	
d その他のコスト（地方債の利子等）	
B 経常収益	
サービスの利用で利用者の皆さんが直接負担する施設使用料・手数料等	
C 純経常行政コスト(A-B)	
経常費用から経常収益を差し引いた行政コスト	
D 臨時損失	
災害復旧工事・資産売却損等の臨時に発生する費用	
E 臨時利益	
資産売却益など臨時の利益	
F 純行政コスト(C+D-E)	
純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加えた行政コスト	

3 純資産変動計算書【Net Worth】

純資産変動計算書とは、1年間の貸借対照表の純資産の変動を明らかにするものです。すなわち貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少、それぞれの額を表しています。

会計期間中の組合の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を表す帳票です。

前年度末純資産残高
本年度純資産変動額
Ⅰ 純行政コスト
Ⅱ 財源（税収・国や県からの補助金）
Ⅲ その他の変動（資産評価差額・無償所管換等）
本年度末純資産残高



4 資金収支計算書【Cash Flow】

資金収支計算書とは、1年間の組合全体の現金の収入（歳入）と支出（歳出）が、どのような理由で生じたのかを、性質別に区分して整理したものです。

組合の資金収支の状態、すなわち組合の内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにする帳票です。

前年度末現金預金残高
本年度現金預金収支額（Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ＋Ⅳ）
Ⅰ 業務活動収支（(b-a)+(d-c)）
a 業務支出（人件費・物件費・移転支出等）
b 業務収入（社会保険料・使用料等）
c 臨時支出（災害復旧事業費支出等）
d 臨時収入（災害復旧にかかる補助金等）
Ⅱ 投資活動収支（b-a）
a 投資活動支出（公的資産形成支出・基金積立等）
b 投資活動収入（基金取崩収入・資産売却収入等）
Ⅲ 財務活動収支（b-a）
a 財務活動支出（公債の現金返済等）
b 財務活動収入（公債の発行収入）
Ⅳ その他の収支（源泉所得税預り金増減額）
本年度末現金預金残高

キャッシュフロー計算書の見方（代表的な3つのパターン）

	業務活動	投資活動	財務活動	分析概要
その1	+	△	△	本来の業績は概ね良好であり、有利子負債残高を減少させつつ建設改良にかかる投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。
その2	+	△	+	本来の業績は概ね良好であるが、建設改良にかかる投資財源を有利子負債に依存し、かつその残高が増加しているため、今後の返済負担増加が想定される。
その3	△	△	+	本来の業績が厳しく、建設改良にかかる投資財源に加え、日常の運転資金も有利子負債に依存し手いる可能性があるなど、資金繰りが非常にタイトになっていると想定される。

3 経営指標

ここでは、財務書類から算出された、総務省より示されている各種指標を紹介します。

○持続可能性（健全性）

1 住民（入所者）1人当たりの負債額

負債額を住民人口（入所定員）で除して住民（入所者）1人当たり負債額とすることにより、住民（入所者）等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

住民（入所者）1人当たりの負債額＝負債額／人口

（令和3年度：円）

住民1人当たりの負債額	負債額	白浜町(2年度)
一般会計（椿園含む）	1,847,914	875,491
公営会計（百々千園）	204,042	875,491
全体会計	1,025,978	1,129,561

2 実質純資産比率

純資産比率の算定から売却することが困難であるインフラ資産金額を控除することにより、民間により近い基準で財政状態の健全化を示すことができます。

実質純資産比率＝（純資産額－インフラ資産）／（資産額－インフラ資産）

（令和3年度：％）

実質純資産比率	比率	白浜町(2年度)
一般会計（椿園含む）	82.3	41.4
公営会計（百々千園）	97.2	41.4
全体会計	88.4	31.8

○世代間公平性

1 純資産比率

資産額のうち、償還義務のない純資産の割合を算出することにより、財政の状態の健全化を示すことができます。また、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代との分担を行いません。したがって純資産の変動は将来世代と現世代との間で負担の割合が変動することを意味します。

純資産比率＝純資産額／資産額

（令和3年度：％）

純資産比率	比率	白浜町(2年度)
一般会計（椿園含む）	82.3	58.6
公営会計（百々千園）	97.2	58.6
全体会計	88.4	57.3

2 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世帯負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成にかかる将来世代の負担の割合を把握することができます。

社会資本等形成の世代間負担比率＝地方債残高／有形固定資産

（令和3年度：％）

社会資本等形成の世代間負担比率	比率	白浜町(2年度)
一般会計（椿園含む）	27.0	42.4
公営会計（百々千園）	0.0	42.4
全体会計	13.1	39.3

○資産形成度

1 住民（入所者）1人当たりの資産額

資産額を住民人口（入所定員）で除して住民（入所者）1人当たり資産額とすることにより、住民（入所者）等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

住民（入所者）1人当たりの負債額＝負債額／人口（入所定員）

（令和3年度：円）

住民1人当たりの資産額	資産額	白浜町(2年度)
一般会計（椿園含む）	1,847,914	875,491
公営会計（百々千園）	204,042	875,491
全体会計	1,025,978	1,129,561

2 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／償却資産取得価額

（令和3年度：％）

有形固定資産減価償却率	比率	白浜町(2年度)
一般会計（椿園含む）	47.7	71.1
公営会計（百々千園）	65.3	71.1
全体会計	58.5	70.9

○効率性

1 徴収不能引当金率

徴収不能引当金は過去の不能欠損率を基に算出されるため、徴収不能引当金率を算出することにより、債権の回収割合を示すことができます。

徴収不能引当金率＝徴収不能引当金／債権

（令和3年度：％）

徴収不能引当金率	比率	白浜町(2年度)
一般会計（椿園含む）	0.0	13.9
公営会計（百々千園）	0.0	13.9
全体会計	0.0	13.2

○自立性

1 受益者負担比率（経常収支比率）

受益者負担の水準がどうなっているのかを測る指標であり、行政コスト計算書における経常収益と経常費用を比較することにより、受益者負担の割合を算出できます。

受益者負担割合＝経常収益／経常行政コスト

（令和3年度：％）

受益者負担比率（経常収支比率）	比率	白浜町(2年度)
一般会計（椿園含む）	42.3	6.8
公営会計（百々千園）	111.4	6.8
全体会計	81.7	9.0

○収益性

1 純資産変動計算書の本年度差額

民間の損益計算書における利益に該当する項目です。プラスであれば「当期純利益」がプラスとなるため、持続可能性の観点から好ましい状況といえます。逆にマイナスだと「当期純損益」となり、マイナスが継続してしまうと持続可能性の観点から好ましくありません。

本年度差額＝（税収－国県等補助金）－純行政コスト

（令和3年度：円）

純資産変動計算書の本年度差額	差額	白浜町(2年度)
一般会計（椿園含む）	△ 14,753	△ 9,818,170
公営会計（百々千園）	△ 27,244	△ 9,818,170
全体会計	△ 41,997	△ 26,295,295

経営比較分析表 (令和3年度決算)

○持続可能性（健全性）

1 住民（入所者）1人当たりの負債額

3,000,000

2,000,000

1,000,000

0

H29

H30

R01

R02

R03

H29

H30

R01

R02

R03

全会計

2,300,375

1,891,899

1,535,862

1,176,620

1,025,978

2 実質純資産比率

100.0

50.0

0.0

H29

H30

R01

R02

R03

H29

H30

R01

R02

R03

全会計

76.2

80.1

83.5

86.7

88.4

○世代間公平性

1 純資産比率

100.0

50.0

0.0

H29

H30

R01

R02

R03

H29

H30

R01

R02

R03

全会計

76.2

80.1

83.5

86.7

88.4

2 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世帯負担比率）

100.0

50.0

0.0

H29

H30

R01

R02

R03

H29

H30

R01

R02

R03

全会計

24.7

20.1

15.1

13.2

13.1

○効率性

1 徴収不能引当金率

100.0

50.0

0.0

H29

H30

R01

R02

R03

H29

H30

R01

R02

R03

全会計

0.0

74.3

0.0

0.0

0.0

2 有形固定資産減価償却率

100.0

50.0

0.0

H29

H30

R01

R02

R03

H29

H30

R01

R02

R03

全会計

50.5

49.4

54.4

56.1

58.5

○収益性

1 純資産変動計算書の本年度差額

50,000

0

0

0

0

H29

H30

R01

R02

R03

H29

H30

R01

R02

R03

全会計

12,137

36,807

19,204

37,820

41,997

利用率

100.0

0

0

0

0

H29

H30

R01

R02

R03

H29

H30

R01

R02

R03

全会計

12,137

36,807

19,204

37,820

41,997

○自立性

1 受益者負担比率（経常収支比率）

100.0

50.0

0.0

H29

H30

R01

R02

R03

H29

H30

R01

R02

R03

全会計

61.8

69.7

64.4

60.9

81.7

資産形成度

1 入所者1人当たりの資産額

3,000,000

2,000,000

1,000,000

0

H29

H30

R01

R02

R03

H29

H30

R01

R02

R03

全会計

2,300,375

1,891,899

1,535,862

1,176,620

1,025,978

○資産形成度

1 入所者1人当たりの資産額

3,000,000

2,000,000

1,000,000

0

H29

H30

R01

R02

R03

H29

H30

R01

R02

R03

全会計

2,300,375

1,891,899

1,535,862

1,176,620

1,025,978

2 有形固定資産減価償却率

100.0

50.0

0.0

H29

H30

R01

R02

R03

H29

H30

R01

R02

R03

全会計

50.5

49.4

54.4

56.1

58.5

○世代間公平性

1 純資産比率

100.0

50.0

0.0

H29

H30

R01

R02

R03

H29

H30

R01

R02

R03

全会計

76.2

80.1

83.5

86.7

88.4

2 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世帯負担比率）

100.0

50.0

0.0

H29

H30

R01

R02

R03

H29

H30

R01

R02

R03

全会計

24.7

20.1

15.1

13.2

13.1

○効率性・効率性

経営の健全性・効率性
経常収支比率は80％台を推移しており、収納不能引当金等も発生していないことから、経営の健全性は保たれていると判断されます。利用率については、新型コロナウイルスの影響は多少あったにせよ、95％以上の高い利用率を維持しました。
今後も、収益に対する費用の適正化を図るとともに、経費削減にも引き続き取り組み、経営の安定に取り組まします。

老朽化の状況について
椿園は旧施設は35年・新施設は5年を経過、百々千園は施設新築後、22年が経過し、整備した設備・備品等が老朽化による更新時期を迎えております。
今後は計画的に整備を進めていく必要があります。

全体総括
当組合は、経常黒字を達成しています。しかし、建物や物品の老朽化につきましましては、入所者1人当たりの資産額が年々減少し、有形固定資産減価償却率が年々上昇していることから、今後も計画的に更新整備を進めていく必要があります。そのため、損益収支への影響や資金収支の状況を注視しつつ、健全経営に努めていきます。

分析

経営の健全性・効率性
 経常収支比率は80%台を推移しており、収納不能引当金等も発生していないことから、経営の健全性は保たれていると判断されます。利用率については、新型コロナウイルスの影響は多少あつたにせよ、95%以上の高い利用率を維持しました。
 今後も、収益に対する費用の適正化を図るとともに、経費削減にも引き続き取り組み、経営の安定に取り組まします。

老朽化の状況について
 椿園は旧施設は35年・新施設は5年を経過、百々千園は施設新築後、22年が経過し、整備した設備・備品等が老朽化による更新時期を迎えております。今後は計画的に整備を進めていく必要があります。

全体総括
 当組合は、経常黒字を達成してまいりました。しかし、建物や物品の老朽化につきましては、入所者1人当たりの資産額が年々減少し、有形固定資産減価償却率が年々上昇していることから、今後も計画的に更新整備を進めていく必要があります。そのため、損益収支への影響や資金収支の状況を注視しつつ、健全経営に努めていきます。

全体

全体貸借対照表
(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,129,144,139	固定負債	111,291,289
有形固定資産	851,732,714	地方債等	111,291,289
事業用資産	829,352,496	長期未払金	—
土地	3,203,191	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	1,852,993,949	その他	—
建物減価償却累計額	△1,072,919,350	流動負債	32,345,618
工作物	104,910,646	1年内償還予定地方債等	8,112,543
工作物減価償却累計額	△58,835,940	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	23,975,379
航空機	—	預り金	257,696
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	143,636,907
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	1,525,844,935
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△426,099,168
土地	—	他団体出資等分	—
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	87,976,598		
物品減価償却累計額	△65,596,380		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	277,411,425		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	277,411,425		
減債基金	—		
その他	277,411,425		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	114,238,535		
現金預金	26,696,830		
未収金	486,788		
短期貸付金	—		
基金	87,054,917		
財政調整基金	87,054,917		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
繰延資産	—	純資産合計	1,099,745,767
資産合計	1,243,382,674	負債・純資産合計	1,243,382,674

全体

全体行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	630,918,841
業務費用	549,811,610
人件費	379,348,752
職員給与費	354,744,120
賞与等引当金繰入額	20,547,697
退職手当引当金繰入額	—
その他	4,056,935
物件費等	145,384,656
物件費	92,356,148
維持補修費	1,082,741
減価償却費	49,617,647
その他	2,328,120
その他の業務費用	25,078,202
支払利息	482,918
徴収不能引当金繰入額	—
その他	24,595,284
移転費用	81,107,231
補助金等	22,590,997
社会保障給付	58,407,634
他会計への繰出金	—
その他	108,600
経常収益	515,547,826
使用料及び手数料	2,144,244
その他	513,403,582
純経常行政コスト	115,371,015
臨時損失	105,262,560
災害復旧事業費	—
資産除売却損	105,262,560
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	220,633,575

全体

全体純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,074,899,800	1,379,052,709	△304,152,909	—
純行政コスト（△）	△220,633,575	—	△220,633,575	—
財源	245,094,354	—	245,094,354	—
税収等	211,865,354	—	211,865,354	—
国県等補助金	33,229,000	—	33,229,000	—
本年度差額	24,460,779	—	24,460,779	—
固定資産等の変動（内部変動）	—	146,792,226	△146,792,226	—
有形固定資産等の増加	—	104,304,280	△104,304,280	—
有形固定資産等の減少	—	△19,897,500	19,897,500	—
貸付金・基金等の増加	—	123,195,946	△123,195,946	—
貸付金・基金等の減少	—	△60,810,500	60,810,500	—
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	—	—	—	—
他団体出資等分の増加	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—
その他	385,188	—	385,188	—
本年度純資産変動額	24,845,967	146,792,226	△121,946,259	—
本年度末純資産残高	1,099,745,767	1,525,844,935	△426,099,168	—

全体

全体資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	580,759,910
業務費用支出	499,652,679
人件費支出	378,807,468
物件費等支出	95,767,009
支払利息支出	482,918
その他の支出	24,595,284
移転費用支出	81,107,231
補助金等支出	22,590,997
社会保障給付支出	58,407,634
他会計への繰出支出	—
その他の支出	108,600
業務収入	709,522,698
税収等収入	272,675,854
国県等補助金収入	429,000
使用料及び手数料収入	2,144,244
その他の収入	434,273,600
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	128,762,788
【投資活動収支】	—
投資活動支出	148,370,244
公共施設等整備費支出	104,304,280
基金積立金支出	44,065,964
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	32,800,000
国県等補助金収入	32,800,000
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△115,570,244
【財務活動収支】	—
財務活動支出	82,332,727
地方債等償還支出	21,522,227
その他の支出	60,810,500
財務活動収入	60,810,500
地方債等発行収入	—
その他の収入	60,810,500
財務活動収支	△21,522,227
本年度資金収支額	△8,329,683
前年度末資金残高	34,768,817
本年度末資金残高	26,439,134
前年度末歳計外現金残高	366,590
本年度歳計外現金増減額	△108,894
本年度末歳計外現金残高	257,696
本年度末現金預金残高	26,696,830

一般会計等貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	623,176,183	固定負債	111,291,289
有形固定資産	412,617,758	地方債等	111,291,289
事業用資産	402,825,590	長期未払金	—
土地	—	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	697,987,287	その他	—
建物減価償却累計額	△341,006,902	流動負債	18,062,674
工作物	63,419,758	1年内償還予定地方債等	8,112,543
工作物減価償却累計額	△17,574,553	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	9,692,435
航空機	—	預り金	257,696
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	129,353,963
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	788,446,360
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△185,288,980
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	27,423,397		
物品減価償却累計額	△17,631,229		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	210,558,425		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	210,558,425		
減価基金	—		
その他	210,558,425		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	109,335,160		
現金預金	22,118,243		
未収金	162,000		
短期貸付金	—		
基金	87,054,917		
財政調整基金	87,054,917		
減価基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	603,157,380
資産合計	732,511,343	負債・純資産合計	732,511,343

一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	390,645,319
業務費用	262,616,774
人件費	167,360,139
職員給与費	156,995,321
賞与等引当金繰入額	8,877,883
退職手当引当金繰入額	—
その他	1,486,935
物件費等	70,203,701
物件費	40,092,010
維持補修費	174,350
減価償却費	28,840,661
その他	1,096,680
その他の業務費用	25,052,934
支払利息	375,449
徴収不能引当金繰入額	—
その他	24,677,485
移転費用	128,028,545
補助金等	8,742,811
社会保障給付	58,407,634
他会計への繰出金	60,810,500
その他	67,600
経常収益	165,435,374
使用料及び手数料	1,330,984
その他	164,104,390
純経常行政コスト	225,209,945
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	225,209,945

一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	615,750,329	771,864,391	△156,114,062
純行政コスト（△）	△225,209,945	—	△225,209,945
財源	212,556,596	—	212,556,596
税収等	211,506,596	—	211,506,596
国県等補助金	1,050,000	—	1,050,000
本年度差額	△12,653,349	—	△12,653,349
固定資産等の変動（内部変動）	—	16,581,969	△16,581,969
有形固定資産等の増加	—	3,253,000	△3,253,000
有形固定資産等の減少	—	—	—
貸付金・基金等の増加	—	74,139,469	△74,139,469
貸付金・基金等の減少	—	△60,810,500	60,810,500
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	60,400	—	60,400
本年度純資産変動額	△12,592,949	16,581,969	△29,174,918
本年度末純資産残高	603,157,380	788,446,360	△185,288,980

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	300,642,368
業務費用支出	233,424,323
人件費支出	167,008,349
物件費等支出	41,363,040
支払利息支出	375,449
その他の支出	24,677,485
移転費用支出	67,218,045
補助金等支出	8,742,811
社会保障給付支出	58,407,634
他会計への繰出支出	—
その他の支出	67,600
業務収入	346,918,465
税収等収入	211,506,596
国県等補助金収入	50,000
使用料及び手数料収入	1,330,984
その他の収入	134,030,885
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	46,276,097
【投資活動収支】	—
投資活動支出	47,318,964
公共施設等整備費支出	3,253,000
基金積立金支出	44,065,964
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	1,000,000
国県等補助金収入	1,000,000
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△46,318,964
【財務活動収支】	—
財務活動支出	68,899,031
地方債等償還支出	8,088,531
その他の支出	60,810,500
財務活動収入	60,810,500
地方債等発行収入	—
その他の収入	60,810,500
財務活動収支	△8,088,531
本年度資金収支額	△8,131,398
前年度末資金残高	29,991,945
本年度末資金残高	21,860,547
前年度末歳計外現金残高	366,590
本年度歳計外現金増減額	△108,894
本年度末歳計外現金残高	257,696
本年度末現金預金残高	22,118,243

会計別貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	163,504,075	固定負債	—
有形固定資産	86,650	地方債	—
事業用資産	—	長期未払金	—
土地	—	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	—	その他	—
建物減価償却累計額	—	流動負債	871,239
工作物	—	1年内償還予定地方債	—
工作物減価償却累計額	—	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	613,543
航空機	—	預り金	257,696
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	871,239
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	194,130,899
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	72,144,854
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	2,274,402		
物品減価償却累計額	△2,187,752		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	163,417,425		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	163,417,425		

会計別貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	—		
その他	163,417,425		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	103,642,917		
現金預金	16,426,000		
未収金	162,000		
短期貸付金	—		
基金	87,054,917		
財政調整基金	87,054,917		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	266,275,753
資産合計	267,146,992	負債及び純資産合計	267,146,992

紀南地方老人福祉施設組合一般会計

会計別行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	260,844,213
業務費用	35,461,414
人件費	9,201,144
職員給与費	8,646,786
賞与等引当金繰入額	507,423
退職手当引当金繰入額	—
その他	46,935
物件費等	1,514,005
物件費	1,437,205
維持補修費	—
減価償却費	28,998
その他	47,802
その他の業務費用	24,746,265
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	—
その他	24,746,265
移転費用	225,382,799
補助金等	1,004,758
社会保障給付	57,350,582
他会計への繰出金	167,018,659
その他	8,800
経常収益	122,637
使用料及び手数料	12,000
その他	110,637
純経常行政コスト	260,721,576
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	260,721,576

会計別純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	291,550,269	210,875,435	80,674,834
純行政コスト（△）	△260,721,576		△260,721,576
財源	235,386,660		235,386,660
税金等	235,386,660		235,386,660
国県等補助金	—		—
本年度差額	△25,334,916		△25,334,916
固定資産等の変動（内部変動）		△16,744,536	16,744,536
有形固定資産等の増加		—	—
有形固定資産等の減少		—	—
貸付金・基金等の増加		44,065,964	△44,065,964
貸付金・基金等の減少		△60,810,500	60,810,500
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	60,400	—	60,400
本年度純資産変動額	△25,274,516	△16,744,536	△8,529,980
本年度末純資産残高	266,275,753	194,130,899	72,144,854

会計別資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	200,021,294
業務費用支出	35,448,995
人件費支出	9,217,723
物件費等支出	1,485,007
支払利息支出	—
その他の支出	24,746,265
移転費用支出	164,572,299
補助金等支出	1,004,758
社会保障給付支出	57,350,582
他会計への繰出支出	106,208,159
その他の支出	8,800
業務収入	235,509,297
税収等収入	235,386,660
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	12,000
その他の収入	110,637
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	35,488,003
【投資活動収支】	—
投資活動支出	44,065,964
公共施設等整備費支出	—
基金積立金支出	44,065,964
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△44,065,964
【財務活動収支】	—
財務活動支出	60,810,500
地方債償還支出	—
その他の支出	60,810,500
財務活動収入	60,810,500
地方債発行収入	—
その他の収入	60,810,500

会計別資金収支計算書

自 令和3年04月01日
至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
財務活動収支	—
本年度資金収支額	△8,577,961
前年度末資金残高	24,746,265
本年度末資金残高	16,168,304
前年度末歳計外現金残高	366,590
本年度歳計外現金増減額	△108,894
本年度末歳計外現金残高	257,696
本年度末現金預金残高	16,426,000

会計別貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	459,672,108	固定負債	111,291,289
有形固定資産	412,531,108	地方債	111,291,289
事業用資産	402,825,590	長期未払金	—
土地	—	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	697,987,287	その他	—
建物減価償却累計額	△341,006,902	流動負債	17,191,435
工作物	63,419,758	1年内償還予定地方債	8,112,543
工作物減価償却累計額	△17,574,553	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	9,078,892
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	128,482,724
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	594,315,461
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△257,433,834
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	25,148,995		
物品減価償却累計額	△15,443,477		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	47,141,000		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	47,141,000		

会計別貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	—		
その他	47,141,000		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	5,692,243		
現金預金	5,692,243		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	336,881,627
資産合計	465,364,351	負債及び純資産合計	465,364,351

会計別行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	269,839,603
業務費用	227,228,698
人件費	158,158,995
職員給与費	148,348,535
賞与等引当金繰入額	8,370,460
退職手当引当金繰入額	—
その他	1,440,000
物件費等	68,689,696
物件費	38,654,805
維持補修費	174,350
減価償却費	28,811,663
その他	1,048,878
その他の業務費用	380,007
支払利息	380,007
徴収不能引当金繰入額	—
その他	—
移転費用	42,610,905
補助金等	7,738,053
社会保障給付	1,057,052
他会計への繰出金	33,757,000
その他	58,800
経常収益	165,312,737
使用料及び手数料	1,318,984
その他	163,993,753
純経常行政コスト	104,526,866
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	104,526,866

会計別純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	324,200,060	560,988,956	△236,788,896
純行政コスト（△）	△104,526,866		△104,526,866
財源	117,208,433		117,208,433
税金等	116,158,433		116,158,433
国県等補助金	1,050,000		1,050,000
本年度差額	12,681,567		12,681,567
固定資産等の変動（内部変動）		33,326,505	△33,326,505
有形固定資産等の増加		3,253,000	△3,253,000
有形固定資産等の減少		—	—
貸付金・基金等の増加		30,073,505	△30,073,505
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	12,681,567	33,326,505	△20,644,938
本年度末純資産残高	336,881,627	594,315,461	△257,433,834

会計別資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	240,659,571
業務費用支出	198,048,666
人件費支出	157,790,626
物件費等支出	39,878,033
支払利息支出	380,007
その他の支出	—
移転費用支出	42,610,905
補助金等支出	7,738,053
社会保障給付支出	1,057,052
他会計への繰出支出	33,757,000
その他の支出	58,800
業務収入	251,447,665
税収等収入	116,158,433
国県等補助金収入	50,000
使用料及び手数料収入	1,318,984
その他の収入	133,920,248
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	10,788,094
【投資活動収支】	—
投資活動支出	3,253,000
公共施設等整備費支出	3,253,000
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	1,000,000
国県等補助金収入	1,000,000
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△2,253,000
【財務活動収支】	—
財務活動支出	8,088,531
地方債償還支出	8,088,531
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—

会計別資金収支計算書

自 令和3年04月01日
至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
財務活動収支	△8,088,531
本年度資金収支額	446,563
前年度末資金残高	5,245,680
本年度末資金残高	5,692,243
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	5,692,243

会計別貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	505,967,956	固定負債	—
有形固定資産	439,114,956	地方債	—
事業用資産	426,526,906	長期未払金	—
土地	3,203,191	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	1,155,006,662	その他	—
建物減価償却累計額	△731,912,448	流動負債	14,282,944
工作物	41,490,888	1年内償還予定地方債	—
工作物減価償却累計額	△41,261,387	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	14,282,944
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	14,282,944
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	737,398,575
インフラ資産	—	余剰分（不足分）	△240,810,188
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	60,553,201		
物品減価償却累計額	△47,965,151		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	66,853,000		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	66,853,000		

会計別貸借対照表
(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	—		
その他	66,853,000		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	4,903,375		
現金預金	4,578,587		
未収金	324,788		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	496,588,387
資産合計	510,871,331	負債及び純資産合計	510,871,331

特別養護老人ホーム百々千園特別会計

会計別行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	314,396,429
業務費用	287,343,243
人件費	211,988,613
職員給与費	197,748,799
賞与等引当金繰入額	11,669,814
退職手当引当金繰入額	—
その他	2,570,000
物件費等	75,180,955
物件費	52,264,138
維持補修費	908,391
減価償却費	20,776,986
その他	1,231,440
その他の業務費用	173,675
支払利息	151,673
徴収不能引当金繰入額	—
その他	22,002
移転費用	27,053,186
補助金等	13,848,186
社会保障給付	—
他会計への繰出金	13,164,000
その他	41,000
経常収益	350,112,452
使用料及び手数料	813,260
その他	349,299,192
純経常行政コスト	△35,716,023
臨時損失	105,262,560
災害復旧事業費	—
資産除売却損	105,262,560
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	69,546,537

会計別純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	459,149,471	607,188,318	△148,038,847
純行政コスト（△）	△69,546,537		△69,546,537
財源	106,660,665		106,660,665
税収等	74,481,665		74,481,665
国県等補助金	32,179,000		32,179,000
本年度差額	37,114,128		37,114,128
固定資産等の変動（内部変動）		130,210,257	△130,210,257
有形固定資産等の増加		101,051,280	△101,051,280
有形固定資産等の減少		△19,897,500	19,897,500
貸付金・基金等の増加		49,056,477	△49,056,477
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	324,788	—	324,788
本年度純資産変動額	37,438,916	130,210,257	△92,771,341
本年度末純資産残高	496,588,387	737,398,575	△240,810,188

特別養護老人ホーム百々千園特別会計

会計別資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	293,429,949
業務費用支出	266,376,763
人件費支出	211,799,119
物件費等支出	54,403,969
支払利息支出	151,673
その他の支出	22,002
移転費用支出	27,053,186
補助金等支出	13,848,186
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	13,164,000
その他の支出	41,000
業務収入	375,916,640
税収等収入	74,481,665
国県等補助金収入	379,000
使用料及び手数料収入	813,260
その他の収入	300,242,715
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	82,486,691
【投資活動収支】	—
投資活動支出	101,051,280
公共施設等整備費支出	101,051,280
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	31,800,000
国県等補助金収入	31,800,000
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△69,251,280
【財務活動収支】	—
財務活動支出	13,433,696
地方債償還支出	13,433,696
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—

特別養護老人ホーム百々千園特別会計

会計別資金収支計算書

自 令和3年04月01日
至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
財務活動収支	△13,433,696
本年度資金収支額	△198,285
前年度末資金残高	4,776,872
本年度末資金残高	4,578,587
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	4,578,587